PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

58-113260

(43) Date of publication of application: 06.07.1983

(51)Int.CI.

CO9D 3/72 // CO8G 18/54 CO8G 18/62

(21)Application number: 56-209704

(71)Applicant: NIPPON POLYURETHAN KOGYO KK

(22)Date of filing:

28.12.1981

(72)Inventor: MORIYA KIYOSHI

SHINDO MASANORI

(54) THERMOSETTING COATING COMPOSITION

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain titled composition capable of achieving excellent physical properties such as durability, etc. through low-temperature curing, thus applicable to such bases as those of plastic, metal, etc., comprising mainly a reaction product derived from an isocyanate-terminated prepolymer and a specific acrylpolyol.

CONSTITUTION: The objective composition comprising (I) a polyurethane-acrylic copolymer prepared by the reaction between (A) an isocyanate-terminated prepolymer, a reaction product derived from a polyol having, in one molecule, at least two OH groups and an organic polyisocyanate and (B) an acrylpolyol having, in one molecule, at least two OH groups and a molecular weight \leq 10,000 with an equivalent ratio NCO/OH being 1/1.5W1/20, (II) an amino-formaldehyde resin and (III) a metal coordination compound (e.g. titanium acetylacetonate etc.).

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

BEST AVAILABLE COPY

(9 日本国特許庁 (JP)

00特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭58-113260

Int. Cl.³
 C 09 D 3/72
 C 08 G 18/54

庁内整理番号 6516--4 J 7016--4 J 7016--4 J ❸公開 昭和58年(1983)7月6日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 8 頁)

③熱硬化性被覆粗成物

②特 頭 昭56-209704

18/62

②出 願 昭56(1981)12月28日

@発明者守屋清志

横浜市港北区綱島東2-19-14

識別記号

砂発 明 者 新藤正則

藤沢市大鋸1003

⑪出 願・人・日本ポリウレタン工業株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目2番8

号

⑩代 理 人 弁理士 高木六郎 外1名

明 細 書

1.発明の名称

施硬化性被覆组成物

2. 特許請求の範囲

分子中に少くとも2個の水酸蓄を有するポリオールと有機ポリイソシアネートとの反応生成物であって、末端蓋がイソシアネート蓋であるプレポリマー(a)と、分子中に少くとも2個の水酸蓋を有し、分子量が10000以下であるアクリルポリオール(b)を、N00/OH当量比1/1.5~1/20の範囲で反応せしめて得たポリウレミン・アクリル共重合体とアミノ・ホルムアルデヒド樹脂と金属配位化合物とから成る熱硬化性被覆組成物。

3.発明の詳細な説明

本発明は、金属素地基体、プラステック基材等 に対してコーティング剤として適した比較的低温 で焼付可能な低温硬化性のアミノ・ウレタンアク リル樹脂被養用組成物に関するものである。

近年各種合成機能についての技術革新はめざま しく、特に自動車産業に放ては、安全性の向上及 び軽量化等の目的から各種プラステンク。金属の 採用が計られている。衝撃吸収機能を有するプラー ステック部品はその典型的な一例である。

しかしながら、一般にプラステンクは耐候性が 不十分であり、又自動車等の外級品として用いられる場合は各種損傷からの保護或いは美観。劣化 防止、デザイン上の必要性から強強を施されてと とが多く、この場合の歯科としては、業材の可挽 性、耐衡準復元性、剛性等の時物性を低下させる となく、強和で且つ低さでの良好なたわみ性、 耐衡準性、付着性、耐水性、耐楽品性、耐候な水 された硬度等の性能を有する軟質な強要求 されているが、これまで上記性能をすべて補足す る動料は得られていない。

プラスチック用量料としては、ポリウレタン施料が多く使われているが、たとえば2額型のポリウレタン強料は、比較的強調性能は使れているものの強装時に2額を計量して混合したければならないこと、混合核は低温でも除々に反応するため、定められた時間内に使い切らねばならない等、作

泉上に旬約を受ける。一方。プロックイソシアネ ートを使用した一蔵屋よりウレタン塗料は続付金 度が高いこと、プロツク剤の飛散に伴う先択の低 下等の欠点がある。又求婚に水酸基を有するポリ ウレメン樹脂をアミノ樹脂で采着させる一度型ポ リウレタン動料は毎公昭54-5440号公報で 公知であり。既にポリウレタンエラストマー用と して実用に供されているが、変化温度が高く。低 **邑でのたわみ性が乏しい等の欠点が指摘されてい** る。その他に、末端水散蓋を有するポリウレミン エステルポリオールとアクリル街脂をプレンドす る例が特公昭54~2667号公報に記載されて いるが、ポリウレタンエステルポリオールとアク リル樹脂との相帯性が劣るため。硬化鱼膜の初期 光沢、耐水性、耐薬品性、低調性、耐食性等を低 下させる等欠点がある。かくて、当業者からその 改善について強い要望がなされているのが現状で 83.

従つて本発男の主目的は。ポリウレタンフォー ムヤフォームラパー、エラストマー毎の弾性を有 神州昭58-113260(2)

するプラステック基材及び金属番材への塗布を目的とする。 前述の欠点を改良して、低電時のたわみ性、耐候性、耐解品性、光沢等の性能が優れ、比較的低温で続付け硬化することができる一複型のポリクレタン動料を提供することでをる。

本発明者等は、この目的に沿つて観意研究検討を重ねた結果、イソシアネート来嫌プレポリマーに特定のアクリルポリオールを反応せしめたものを成分とすることにより使れた結物性が得られる事を見出し、本発明を完成するに至つたものである。

即ち本発明は、分子中に少くとも2個の水酸蓄を有するポリオールと有機ポリイソシアネートをの反応生成物であつて末端がイソシアネート蓄であるプレポリマー(a)と、分子中に少くとも2個の水酸蓄を有し、分子量が1000以下であるアクリルポリオール(b)をNOO/OH当量比1/1.5~1/20の範囲で反応せしめて得たポリウレタン、アクリル共量台体と、アミノ・ホルムアルデヒド

物態及び会異配位化合物から成る熱硬化性被覆組 成物に関するものである。

本発明に使用できるポリウレタン・アクリル共 重合体は。つぎのような2段階の製造過程を経て 得ることが出来る。

まず都一段階として有機ポリイソシアネートとポリオールとを反応せしめてイソシアネート末端プレポリマー(a)とし、第二段階として、数プレポリマー(a)に特定のアクリルポリオール(b)を反応は有機ポリイソシアネート。とができる。又反応は有機ポリイソシアネート。ポリオールアクリルポリオール等を一度に反応せしめる方法によつても行うことができる。

第一段階の反応は、NOO/OH当量比 1.05~ 2.0の範囲で60~90℃にて、3~6時間反応 せしめることにより行うことができる。

本発明におけるイソシアネート末端プレポリャーの合成に使用できる有機ポリイソシアネートとしては、例えば、メテレンジイソシアネート。テトラメチレンジイソシアネート、ヘキサメチレン

.ダインシアネート(以下HDIという)。トリメ テルヘキサメテレンジインシアネート。インホロ ンジイソシアネート(以下IPDIという)。 4 ・ 4 ′ メテレンピス(シクロヘキシルイソシア オート)(以下水忝NDIという)。 キシレンジ イソシアネート、トリレンジイソシアネート、キ シリレンタイソシアネート。 フェニレン タイソシ アネート、1、5ナフタレンジイソシアネート。 クメン2・4 ジイソシアネート。4・4! メチレ ンピス(フエニルイソシアネート)。4.クロロ. m フェニレンジイソシアネート。 4 ・ t - プチル・ ロ・フエニレングイソシアネート。3.31 ジメ チルー4・4 1 ピフエニレンジイソシアネート。 8 . 3 1 ジメトキシー 4 . 4 1 ピフェニレンジイ ソシアネート。コロネートHL(日本ポリウレタ ン工業製商品名)。コロネートL(日本ポリウレ タン工業製商品名)。 アスモジュールN(パイエ ル社製商品名)、コロネートBH(日本ポリウレ タン工業製商品名)。等及びとれら類似の化合物 の単独又は2種以上の混合物が挙げられる。

プレポリマー(a)関製のための有機ポリイソシアネートの相手物質として使用できるポリオールとしては、肉持感、耐侵性、適度な硬さを有する面から分子中に2ヶ以上の水酸基を有するポリエステルポリオール又は低量たわみ性、耐衝撃性、耐水性、伸展性等の向上の面から分子中に2ヶ以上の水酸基を有するポリエーテルポリオールが使用できる。

特別昭58-113260(3)

ピレングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンナルグリコール、2,2,4-トリメチル1,3 マキリングメール、2,2-エチル1,3 ヘキリンジオール、カールギのジオール、トリメチロールカーのが大きないからいない。グラーに独立の子中に独立の子を有ける。からないのでできたがリオールも有用である。とればかいている。アポリオールも有用である。とればかいないでは、例えばインンジアととしているがモノエタノールでは、例えばないアミンのジアミンのジアミンのアミノアルコールも使用できる。

本発明に使用できるポリエステルポリオールの分子量は300~10000の範囲、特に好ましくは500~4000の範囲である。たわみ性や伸びを改善するには、本質的には直鎖状で比較的高分子量のポリエステルポリオールが有用であるが、分子量が10000以上になると得られた重料の作業性、スプレー性及び類料の分散性等が低下し好

ましくなく。又300以下では本発明の目的とする 被覆組成物を得ることができない。

またポリエーテルポリオールとしては、ポリオキシテトラメテレングリコール、ポリオキシエチレングリコール、ポリオキシーリメテレングリコール、ポリオキシペンタメテレングリコール、ポリオキシプロピレングリコール等の化合物及びこれら類似の化合物の単独もしくは混合物が用いられる。

これらポリエーテルポリオールは公知の方法で、 開始剤としてのポリオール化合物とアルキレンオ キサイド化合物。例えばエチレンオキサイド、プ ロピレンオキサイド。プチレンオキサイド、プロ ピレンオキサイド等の化合物及び酸似化合物の単 致もしくは場合物との付加重合により得られる。

ここでポリオールとしては、1,2プロピレン .
グリコール1,3プロピレングリコール1,2プ メンジオール、1,4プタンジオール、1,6へ キサンジオール、フエニレングリコール、トリメチ ロールプロパン、トリメチロールエタン、ペンタ エリスリトール。ピスフェノニルA等及びこれら と類似の化合物をいう。

ポリエーテルポリオールの分子量は300~10000の範囲で、特に好ましくは500~4000の範囲で、特に好ましくは500~4000の範囲である。たわみ性や伸びを改善するにはな変的には直鎖状で比較的高分子量のポリオールが有用であるが、分子量が大きすぎると得られる歯科の作業性。スプレー性及び無料の分散性が悪くなる。特に分子量10000以上のポリエーテルポリオールを用いると最終的に得られる歯膜性がほどりが発生しやすく。及強料の貯蔵安定性が悪くなるばかりでなく、最終的に得られる歯膜性能の耐食性に悪影響を及ぼす。

又分子書300以下では本発明の目的とする被 質組成物を得ることができない。

ポリエステルポリオールと。ポリエーテルポリ オールこの混合物を使用することもできる。 この 場合の混合比は任意である。

次に第二級階の反応では、第一段階で得られた インシアネート末端プレポリマー(a)と、分子中に

排酬858-113260 (4)

少くとも2個の水限基を有する特定のアクリルポリオール(b)をNOO/OH 当量比 1/1.5~1/20 の範囲で反応せしめて宋畑に水酸基を有するポリウレタン・アクリル共富合体を得ることができる。イソンアネート来増プレポリマーとアクリルポリオールとの反応は公知の方法で行うことができ、NOO/OH 当量比が1/1.5 より大になると分子量が大きくなりすぎると同時にピニル約合とイソンアネート基との関反応が生じ、貯蔵安定性の低い、場合を示すよりになりする等好ましくない傾向を示すよりになる。

斜二段階の反応に使用できる特定のアクリルポリオール(b)としては、メタクリル酸 2 - ヒドロキシエチル、アクリル酸 2 - ヒドロキシエチル、アクリル酸ヒドロキシプロピル、アクリル酸グリシジル、メタクリル酸イリンジル、メタクリル酸等の重合性ピニルモノマーの単波又は、メタクリル酸メチル、メタクリル酸エチル、メタ

クリル酸プチル、メタクリル酸インプチル、Tクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリル酸エチル
テルアクリル酸インプチル、アクリル酸2エテル
ヘキンル、メタクリル酸ラウリル、メタクリル酸
2エチルヘキンル、スチレン、ピニルトルエン、
アクリルアミド、アクリルニトリル等との
近合物
の形態で、或は反応生成物たるアクリル樹脂重合
体又は共重合体等がある。
これらの水酸基価として50以上、酸価1~40、

これらの水酸茶価として50以上、酸価1~40。 分子量500~10000のアクリルポリオールを使用することができる。水酸茶価が50以下の場合は、分子量と官能度との均衡を保つことが出来ず、又酸価が40sり大になると、盈料化硬の貯蔵安定性を低下させ、かつ耐水性に悪影響をおよぼす傾向を示すようになり、酸価が1sり小になると硬化性付鬼性等が劣るようになる。

分子書が1000以上になると低温性、耐衝撃性、相溶性等が特に劣る傾向を示すようになり、 分子量が500以下になると低温性、耐衝撃性、 相溶性耐水性等が低下する傾向を示すようになる。

又、アクリルポリオールのガラス転移温度(以下、アクという)の低いものを使用することににり、本発明の目的とする効果を更に発揮することにいける。 従来使用されているアクリルポリオールはガラス転移温度が20で~105でであるといい対し、本発明にかいてはガラス転移温度が20で~50でのアクリルポリオールを使用するものである。 かくて、従来得られなかで、個性にかける優れた静物性、例えばたわみ性、相応性に、仲展性等をもつようになり、且つ最終強度の性能が向上した。

このようにして得られたポリクレタンアクリル共富合体は、ゲルパーミューションクロマトグラフによる平均分子量は 5000~50000 の範囲で、特に好ましくは 10000~4000の範囲のものである。分子量が 5000以下では重複の物理的強度、耐入性、低温たわみ性等に欠点があり、 50000以上では重要作業性、層間付着性が低下する。

ポリウレタン・アクリル共直合体の水限基価は 2 0 ~ 2 5 0 の範囲であることが好ましい。水飲 基価の値は硬度、耐水性、耐薬品性、耐ガソリン 性等に影響を及控し、水酸基価が20以下になる と耐水性、耐薬品性、耐候性、耐ガソリン性等が 低下する傾向を示すようになり、水酸基価が250 以上では、低強性、耐衡撃性、耐水性、耐薬品性 等が低下する傾向を示すようになる。

本発明のポリウレタン、アクリル共産合体はアミノ、ホルムアルデヒド樹脂及び金属配位化合物を配合して用いられる。

アミノ・ホルムアルデヒド樹脂の配合割合はポリウレタン・アクリル共富合体の骨格やこれを得るために使用したポリオールの母、或いは要求される強腰性能により定められるが、ポリウレタン・アクリル共富合体100重量部に対してアミノ・ホルムアルデヒド樹脂5~100重量部が望ましい。一般にアミノ・ホルムアルデヒド樹脂5~100重量部が望ましい。一般にアミノ・ホルムアルデヒド樹脂の増加に伴い強額は硬いものになる。

また会異配位化合物の配合割合は、ポリウレタン・アクリル共重合体とアミノ・ホルムアルデヒド機器との混合固型分 1 0 0 重量部に対して、

0.1 ~ 3 0 宣量部の範囲が好ましい。 0.1 宣量部 以下では操機性に効果が認められず、 3 0 重量部 以上では貯蔵時の歯科着色が認められ、かつ歯科 の安定性に問題があることと。 無、常外線により 変色があり耐候性に悪影響を及ぼし又耐水性,耐 薬品性等が劣る。好適な能加量を過ぶことにより 歯膜の接着力の向上。硬化促進、耐水性、耐薬品 性の向上、作業性の向上等が認められた。

ポリウレタン・アクリル共富合体はアミノホルムアルデヒド樹脂と組合わせて使用するが、例えば1億アルコールでエーテル化したアミノホルムアルデヒド樹脂の場合には、鼓樹脂にかけるアミノ化合物としてはメラミン、尿素、ペンプクアナミン、アセトグアナミン、ステアログアナミン、スピログアナミン等があげられる。

アミノホルムアルデヒド樹脂のエーテル化に使用されるアルコールはメチル。エチル、プロピル、イソプロピル、プチル、イソプタル等の1億アルコールでとれは低温での反応が脱ホルマリン反応よりエーテル交換反応が主体に起るため、低級電

ルミニウム-ジープトキシドモノメチルアセトア セテート。アルミニウム-ジ-インプロポキシド -モノエチルアセトアセテート等及びこれら類似 の化合物。

本発明のポリウレタン、アクリル共重合体と。 アミノ・ホルムアルデヒド樹脂及び会異配位化合. 物の配合から成る被覆用組成物の使用に当つては、 必要に応じて触糞を用いてもよい。 散触媒として は、塩酸、リン酸、リン酸ジメチル、リン酸トリ エチル,リン数トリクレシル,リン数トリフェニ ル,リン酸トリプチル,リン酸トリメチル.p-トルエンスルホン酸。キシレンスルホン酸。スル ファニル酸 ,シクロヘキシルスルファミン酸 ,ナ フォリンスルホン酸,ペンセンスルホン酸。メチ ンスルホン酸,アルキルペンゼンスルホン酸,ジ ナフタレンジスルホン散,ジナフタレンモノスル ホン屋,アミノフェノールスルボン蔵等があげら れる。酸無族の抵加量は金製脂量に対して 0.4~ 5.0 重量部の範囲が好ましい。 酸触媒の量が U・4 重量部以下では硬化性にほとんど効果が認められ

特備昭58-113260 (6)

数の1価アルコールでエーテル化したアミノ・ホ ルムアルデヒド樹脂の方が反応が早く起るためで ある。

更に本発明に用いられる金属配位化合物として 無 I 族。 第 IV 族 金属の金属配位化合物が挙げられ る。代表的な化合物を例示すると、次のとかりで ある。

チタンアセチルアセトネート。チタンオクチレンタリコレート,チタンラクテートアンエステレンクリント,チタンラクテートエテルエステレル,チタントリエタノールアミネート,チタンシントリンフィート,チタンジンクリレート,チタンジンクリレート,チタンジンクリレート,チタンジンクリンフィート,ナタンジングでは、カート、ジルコニクムアンテート,ジルコニクムアント,ジルコニクムアント,ジルコニクムアント,ジルコニクムアント,ジャクテート,アント,ジャクト,アント,アント・サビント・モノーエチルアセトアセクト,ア

ず。 5-0 重量部以上では貯蔵安定性が感くゲル化が非常に早くなる。

本発明に係る組成物は、必要ならげ溶媒、無機 あるいは有機の着色類料、充填剤、可塑剤、酸化 防止剂、紫外線数収剤、レベリング剤、界面括性剤 等を配合する事が出来る。

持備昭58-113260 (6)

本発明を更に実施例により説明するか。本発明 がこれらに制限されるものでない。 尚実施例にかいて全ての部及び多は特に断らない限り重量部か よび重量をである。

ポリエステルポリオールの製造。製造例1~4 (表1)

国度計、機幹機、脱水製製及び不活性ガス導入智を備えた反応器に、表1の原料を仕込み、留業ガスを吹込みながら機拌を行い、150℃に昇電後は、1時間に20℃昇電するように加熱を続け、反応を行い、210~220℃で水の智出が止つたら減圧反応を行い、酸価を測定し5以下になつたとき、反応を終了した。得られたポリエステルポリオールの製造、製造例5~7(表2)

温度計、提辞等。冷却器及び摘下ロートを備えた反応器に表えに示す原料の1/2量を仕込み、 提辞しながら100~110℃に昇退し、更に残りの原料を摘下ロートから3時間を摂して摘下した。 横下終了後4時間、100~110℃に行ち、 次いで要2 に示す割合に対して別にアンインプチ ロニトリル1部と酢酸プチル10部との混合物を 簡下し80℃で3時間反応せしめた。 得られたア クリルポリオールの水酸装価及び分子量を裂2 だ 又、Tタは次の実験式より計算して決定した。

1/Tg = E Wn/Tgn

上式にかいて、

対 Tg: 共重合体のガラス転移函版 (絶弊函度)。

Wn: nモノマーの重量分率。

T9n : nモノマーのガラス転移包彦(絶ち習

譲)

てある.

实施例1~8、比较例1,3,4(表3)

温度計、冷却器及び攪拌根を備えた反応器に、 扱3に示したイソシアネート末端プレポリマー台 成用の原料を仕込み、各々の反応条件で反応せし めて数プレポリマーを得た。

次に表るに示したアクリルポリオールを加え、

分々の反応条件で反応せしめ、酢酸プチルを加えて固型分 5 0 5 に 格釈した。 得られた生成物の水酸 美価と分子量を表 3 に示した。

比較例1 は、アクリルポリヤールとして、分子 # 2 0.000 と大きく、TPが約70℃と高いも のを用いた。

比較例3 は。ポリウレチン、アクリル共重合体の合成に於てNOO/OH 自身比1.0 で行つた。

比較例 4 は、同合成化於て当量比 1/23-3 で 行つた。

比較例2(表3)

実施例1と同様の独合と方法で表3に示した割合の原料を用いてインシアネート末端プレポリマーを得。飲プレポリマーとアクリルポリオールをプレンドして密剤(表3の割合)を加え比較試料とした。

勤料用樹脂組成物の調製(. 表 4)

表3 に示した実施例1~8。比較例1,2,4 のポリウレタン、アクリル共富合体を表4 に示した如く配合して放料組成物を調製した。 実施例か ら得られた歯科組収物の被膜は特に低弱たわみ性及び密着性の優れたものであつた。 比較例の 減膜 はこれらのかはが 込かにあっていた。 比較例 5 は、分子 対 1 7.0 0 0 の アクリルポリオールを配合した場合を示す。

比較例 6 は会講配位化合物を変えたものである。 納料の稠製及び強膜試験(表 5)

要4 に示す各強科用樹脂組成物 1 0 0 部に対してタイペーク R - 9 3 0 (石原産業製ルテル型酸化チタンの商品名) 3 3.3 部、インプタノールインクロヘキサノン/キシレン(1 0 / 7 0 / 2 0 置量比) 7 5.0 部イルガノックス 1 0 1 0 (チャガイギー製酸化防止剤) 0.1 7 部及びチヌピンガイギー製酸化防止剤) 0.1 7 部取剤) 0.1 7 部をシンドデビルにて分散せしが得られた熱硬化とサンドデビルにて分散せしが得られた熱硬化と一般で対しながである。 1 1 0 で 3 0 分類でけた。 ちのに対して動態物性の試験を行つた。 結果を表 5 に示した。

4	118	108	1750	12	500	909	區	105	8
6	118	108	1750		498	909	西村	110	8
2	118	108	1750		576	701	回	7.0	e
-	177	162			208	254	男格類体	11	

~

特価昭58-113260 **(**フ)

	5	6	7
2とドロキンプロピル メタオクリレート	1 5 7.5		2 0
2ヒドロキシ、エテル メタスクリレート		4 0	3 0
アクリル酸プチル	90	4 9	15
メタクリル微メテル	624		5
アクリル酸	5.0	5.0	2.0
メタクリル側 2-エテルヘキシル		·	2 9
スチレン		10	
アゾイソプチロ ニトリル	1 5.0	4.0	4.0
+ 2 2 2	90	36	3 4.7
酢酸プチル	1 2 0	. 26	2 4.7
<i>5</i> 1 ∰	透明粘稠液体	向 左	间左
水酸基価	1 1 9	1 2 3	120
京 65	7. 2	229	9.5
分子 *	1500	2500	3500
T# (°C)	10	- 5	1 2

					25	ŧ 3							
					実		上 数例						
	•	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4
	ポリエステルポリオール	3721)	381*)	4772)	51941	3784)	2994)	229*1	530*)	4970)	3500)	3721)	3811)
4	ポリエーテルポリオール	211*1	210*)					186.30)			†	2110	2104)
ź	HDI')	100	100	100	100				100	100	3 5.6	100	100
7	IPDI*)					100					 	 	
7	ハイレンW!)						100	100			 	 -	
1	酢酸プチル	683	691	577	619	478	399	5 1 5.3	630	597	3856	683	691
來	DBTDL	0.07	0.05	0.05	0.0 5	0.1	0.08	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0 7	0.0 5
7	イルガノフクス1010	2.7	2.7	2.7	27	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.7	2.7
ne.	反応 書変(で)	75	70	75	80	75	75	75	75	75	75	7.5	70
"	反 応 時間(br)	4	5	4	4	4	5	. 5	5	5	5	4	5
ī	外類	美美色技体	同左	同左	周左	同左	阿左	阿左	间左	间左	间左	河左	160 E.
	NOO含有率 (多)	0.6	0.6	0.8	0.67	0.8	0.9 4	0.63	0.5	07	_	0.6	0.6
	固型分(多)	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
水共	プレポリマー	136 R.8	1385	1157	1241	959	8010	1034	1263	1194	-	13685	1385
り重	アクリルポリオール	55310)	54111)	1800 (*)	20011)	51710)	50310)	438710)		134014)		9210)	2100
ク合レ体	酢酸プチル	110.6	108	360	40	103	100	8 7.7	162	-	24.5	184	420
10	反応 書度(で)	7 5	80	70	75	75	70	75	. 75	75	カンド		
ン合 ・成 ア	反 応 時間(br)	7	7	7	8	7	7	7	8	7	-	 -	
	外额	松	阿左	阿左	同左	阿左	同左	周左	河 左	间左	间左	2ºA-(L	To him
9 Y	水酸基価	27	27	61.4	9.1	32	3.5	2 6.5	3 9.3	22	3 2		63.3
į.	分子量	40000	88000	18000	85000	25000	24000		21000	35000			15000
	图 型 分(多)	50	50	50	50	50	50	50	5.0	50	50	}	13000

チーオグハチャン

⁵ J PTG-100 日本ポリクレタン工業製、分子製 850 6 J PTG-200 7 J 日本ポリクレタン工業製 8 J フェバーへと一製 9 J デュポースと

福福58-113260 (8)

				*)	i	(s ti				Н:	•×	ù t]	
		1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	4	5	. 6
1	ポリウレタン・アクリル共重合体	2030	2030	3300	1480	1580	1400	1660	2230	2534	9181	3900	184.5, ,	20301
-	サイメル325 1)	380			276	296		311		410	160		392	507
1	サイメル370 *)		346				239	į.				667		
*	ユーバン60R ・)			990										
	ユーバン10R ()								669				_	
#4	ナタンアセナルアセトネート	· 50			31							366		
Hs	ジルコニウムアセテルアセトネート		40							625	226		50	Ī.,
"	チタンラクテートエテルエステル			3 4.9									Ī	
12	チタンオクチレングリコレート					43		70					.	
	アルミニウムアルコラート .						.20		50					
OF	A-801 - +)												190	ľ · ·
Hi	パラトルエンスルホン酸	1 3.0	1 3.0	1 6.0	8-0	1 0.0	R.O	1 0.0	1 4.0	1 6.4		180	1	142
	酢酸プチル	278	303	35	197	220	201	257	50	309	119	543.5	285	304
战	外製	乾藕泉 体	间左	何 左	向左	同左	左	左	le 5.	间左	同左	阿兹	[6] b	lel E
10	粘 彦 (ガードナー)	x - z	x - z	V ~ Y	V ~ Y	V~ Z	W~ Z	x ~ z	x ~ z	x - z	W- Z	x - z	W~Z	X ~ X
~	bd 划分 (4)	50	50	50	50	50	5 υ	50	50	50	50	50	50	50

1)三井東圧化学製メチル化メラミン制版

1 - -

- 3) 三井東圧化学製イソプチル化メラミン樹脂 樹脂分50季の商品名
- 51 大日本インギ化学工業収了プリルボリオール
 - 側距分5 ひまの商品名

樹脂分808の商品名 2) 三井東圧化学製メテル化メラミン樹脂

供脂分886の商品名

- 4) 三井東圧化学製プチル化尿素制脂
 - 樹脂分50≤の脳品名
- 6) 実施例2のポリウレタン、アクリル共前台体
- 7) 実施例1のポリウレメン、ブクリル共宣台は

							200		•							
_	BE.FA	爾定条件			奖	24		9 1				比	較	9 79		49 考
长腕项目	. 侧定架针	1	2	3	4	5	8	7	8	1	2	4	5	6		
膜	[# (a)		40	4.0	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
Đ,	期先択	60 (韓西反射(1)	90	90	90	91	90	90	90	8 5	83	83	9 0	87	90	JIS K5400 6.7
11	为性	2 📾 ゴペン目 (1)	Ö	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Q	0	0	J18 K5400 615
-	- 3 0 °C	デニポン式 (目)	0	0	0	0	0	C	0	O	ワレ	クレ	クレ	ワレ	0	JIS K5400 613, 3B
*	2 0 °C	1/24/500# *500=	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**
組	商性 -30℃	レママントレス(M)	0	. 0	0	0	0	0	C	0	ワレ	ワレ	ワレ	ワレ	0	JIS K5400 636
	光沢保持率(4)		9 5	9 5	93	9 4	9 2	93	93	9 5	9 ()	91	9 ()	88	90	JIS K5400 67
耐力	40℃ 付着	. (1 0	0	C	0	0	0	0	0	0	0	0	O	O	0	·
水性	¥10B實際(2UC)	an	0	0	0	0	0	0	O	0	45	F L	۲Ľ	FE	٤٤	
-	組曲 (20°C)	gro .	0	0	0	0	0	0	0	0	22	צצ	ヒピ	EE.	55	
財	50℃ 付着		0	0	0	0	0	0	0	C	0	C	0	0	0] J 18 D 202R5
色性	>3EHURRHAM	(■)	98	98	. g g	96	98	98	9 5	95	90	89	9 ()	85	88	7 510 5 202125
哥	0.1 N 奇性ソーク	スポツト全部	0	0	0	0	0	0	C	0	0	0	C	0	0	1
裏品	O.IN MISS	2 4 b r	O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	O	0	0	内限による
性	0.1M H: 80.		0	0	0	0	0	0	0	0	_	اما	_		_	1
H	ガソリン性	表後20℃×4b r	0	0	0	0	0	0	0	0	.0	. 0	0	O	()	内観化なる
ار.	600 *LFCR/\$#(4)	(1)	7 5	77	76	80	78	7 5	79	75	60	60	60	60	65	
	br All		20	1. 7	20	2.0	1. 5	21	20	1.5	27	2.5	22	2.8	2.0	日本资料検查協会、
#	A DE		LO	1.0	1.1	1.3	1.5	0.8	0.8	1.0	2.2	23	22	2.2	1.0	参科試験法系2 JIS Z 8730
性	射付海	(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	.0	
	₩ 概率(20℃)	(ur)	0	0	0	0.	0	0	0	0	ワレ	20	クレ	ワレ	ヮレ	

〇印 異状なし、 ロ ハンコン。 ・) サンシャイン型 ウエザオメーター 温度63±3℃ 降雨18分/120分

昭 64.1.18 発行

特許法第17条の2の規定による補正の掲載

昭和 56 年特許願第 209704 号(特開 昭 58-113260 号, 昭和 58 年 7 月 6 日 発行 公開特許公報 58-1133 号掲載)については特許法第17条の2の規定による補正があったので下記のとおり掲載する。 3 (3)

Int.CI		識別記号	庁内整理番号
// C08G 1	3/72 8/54 8/62		7 0 3 8 - 4 J 7 6 0 2 - 4 J 7 6 0 2 - 4 J
			•

権正の内容

1. 明編書第9頁第13乃至第14行「ブナレ ンオキサイド、アロビレンオキサイド等」を「ブ チレンオキサイド等」と訂正します。

2. 同第12頁第3行「チルアクリル酸イソブ ナル、」を「チル、アクリル酸イソブチル、』と IT正します。

3. 网第12页第16行「硬化性付着性等」を 「硬化性、付着性等」と訂正します。

4. 四第12頁20行「相熔性耐水性等」を 『相溶性、耐水性等』と訂正します。

5. 阿第15頁第18行「イソプタル等」を 「イソプチル等」と訂正します。

6. 関第22頁第6行「・・を変えた・・」 を『・・を加えない場合の・・』と訂正します。 ・7、 関第22頁第4行「紫外吸収料」を『紫外 酸吸収料』と訂正します。

手 映 推 正

昭和 63年 7月 8日

特许厅员官 吉田久敦 题 事件の表示 昭和 36年 科什 图第 309704号 原明の名称 热硬化性被覆组成物

独正をする者 事件との関係 特計 出願人 名林 日本ポックレクン工業 作可念む

代 理 人

住 所 東京都港区西新橋1丁目18番6号

氏 名 弁理士(6228) 高 木 六 華 住 所 東京都港区図新橋1丁目18巻6号 重宝ビ

氏名 弁理士(6363) 高木文

(別送日 昭和 年 月 日) 袖正の対象 努知者の無別の詳細不復別の約

63. T. 8

手 粮 摊 正

昭和 63年 10月 /3日

63.10.13

下亚河南三峰

特許庁長官 吉田文毅 殿

事件の表示 昭和 56 年 特 静 顕著 409 70 4号

光明の名称 熟顾化性 被覆租成物

雑正をする者 事件との関係 持 労 出職人

お な 日本ポリウレクン工業 採町会社

代理人

住

住 所 東京都洛区西新橋1丁目18番6号 重宝ビル

氏 名 弁理士(6228) 高 木 六

氏 名 井理士(6363) 高 木 文

雑正命令の目付 昭和、13年 8月 #日

(発送日 昭和 63年 9月 47日)

相正の対象 昭和13年7月8日付提出の今後指正すの 福正の内容の補 特許庁

-/. (43)

昭 64. 1. 18 発行

補正の内容

- 1.昭和63年7月8日付提出の手腕補正書における補正 の内容第7項、すなわち「7.同第22頁第4行、、、 ・・します。」を削除し、その代りに次のとおり補正 します。
 - 7. 阿第22頁下から第7行「袰外吸収剤」を『無 外線吸収剤」と打正します。

This Page is inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

×	BLACK BORDERS
Ø	IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
Ø	FADED TEXT OR DRAWING
	BLURED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
	SKEWED/SLANTED IMAGES
×	COLORED OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
	GRAY SCALE DOCUMENTS
	LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
	REPERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
	OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.
As rescanning documents will not correct images problems checked, please do not report the problems to the IFW Image Problem Mailbox